

VI 畜産経営

VI 畜産経営

1. 概要

本県の畜産は、昭和40年代は小規模農家がほとんどで、農業粗生産額の30%を畜産が産出し、その大部分を養豚が占めていた。

昭和47年（1972年）5月15日の本土復帰後、県は肉用牛生産効率化事業（地域畜産再編対策事業）、養豚団地育成パイロット事業、地方競馬全国協会による地域畜産振興事業等による共同利用施設整備を実施し、中核的畜産農家の育成と組織化を進め、生産基盤の整備拡充、経営体質の改善強化、規模の拡大等を図ってきた。

その結果、宮古・八重山の離島地域を中心に肉用牛経営が着実に進展し、現在では肉用牛経営が本県農林水産業の重要な基幹作目となっている。

一方、畜産における経営環境は、経済のグローバル化により、為替レート・配合飼料価格などの影響を受けやすく不安定である。また、畜産に起因する環境問題や農家の高齢化および後継者・担い手不足により、近年は、農家戸数、飼養頭数とも減少傾向で推移しているため、さらに畜産経営の安定につながる諸施策について検討する必要がある。

また、中核的畜産農家が増加した現在においては、「経営感覚に優れた担い手」の育成が必要不可欠であり、認定農業者の拡大、各種制度資金の活用、畜産経営技術改善指導事業による経営指導などをさらに拡充・強化していく必要がある。

2. 畜産経営技術改善指導事業

本事業は、高度な技術を基礎とした生産性の高い畜産経営の健全な発展を助長するため、畜産農家に対する診断指導を実施して畜産振興に資することを目的とし、公益財団法人沖縄県畜産振興公社（以下、公社）へ委託している事業である。
 公社は、畜産経営体等からの要請内容、畜産経営体の実態に応じ、畜産コンサルタント団によりそれぞれの指導方法を組み合わせ、経営改善、経営安定化等のための効果的な支援である個別支援指導を以下の区分で実施している。

- ① 総合診断指導……畜産経営に係る事項を総合的に調査して経営診断分析を実施し、経営実績に対する問題点の提示、経営改善策の指導
- ② 部門診断等指導……台帳の記載等の経営管理に係る指導や、経営分析システム等の利用に係る説明及び操作等の指導、特定の生産技術の改善や新技術の導入等についての指導、そして畜産経営体に対する各種の助言及び指導内容の定着を図るための巡回指導。

平成22年度以前

- ① 経営改善指導……経営分析により問題点を把握するとともに、問題点の改善のための指導。
- ② 経営管理技術指導・生産技術指導……財務諸表の作成及び分析手法についての指導及び特定の生産技術の改善、新技術の導入等についての指導。
- ③ フォローアップ指導……畜産経営体に対する各種の助言及び指導内容の定着を図るため巡回相談等。

(1) 個別支援指導実績（平成18年度～令和2年度）

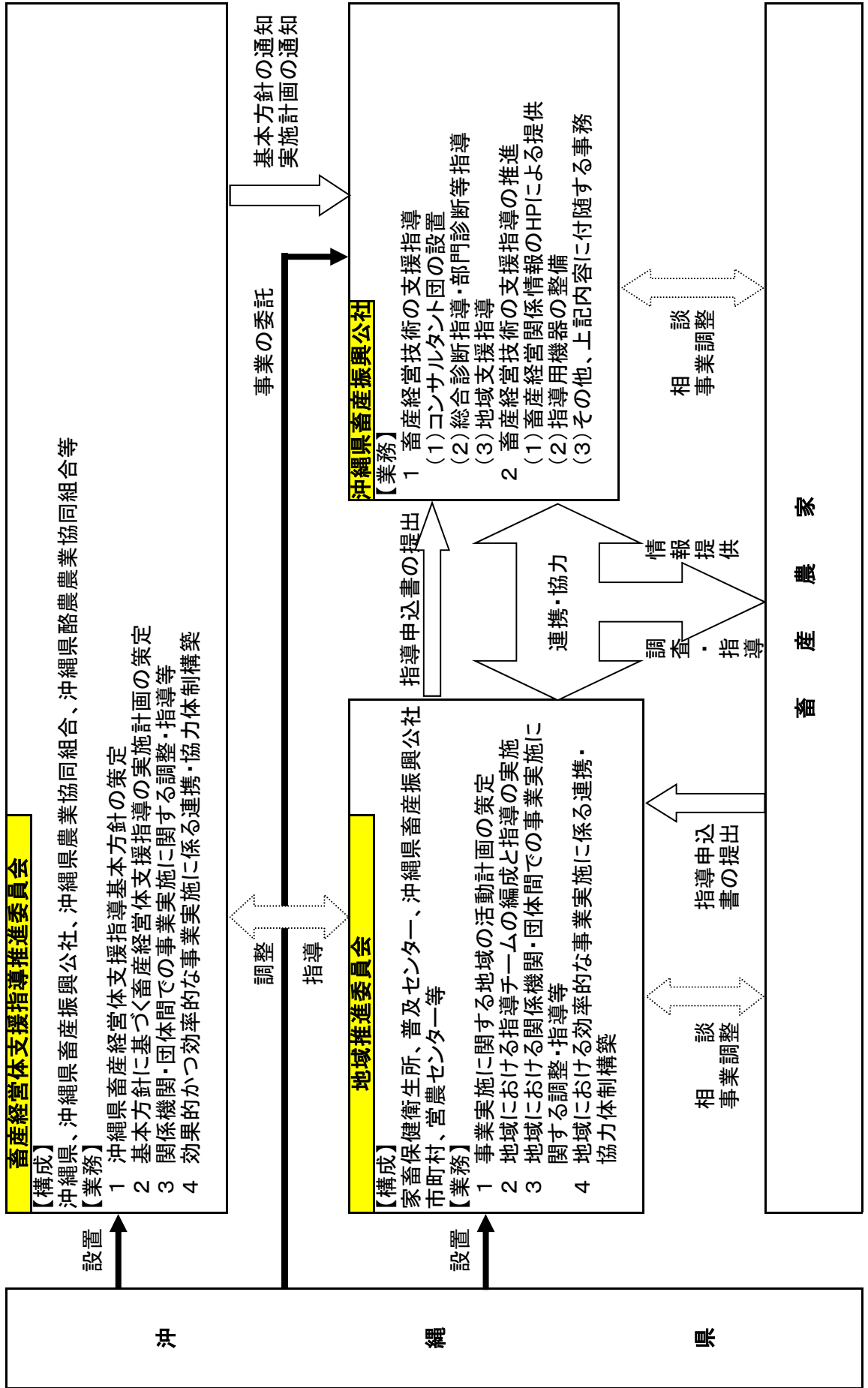
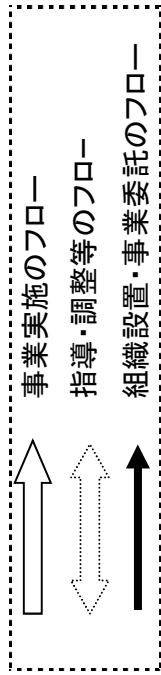
地域	区分	（単位：件）											合計					
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		H29	H30	R元	R2	
全県	経営診断改善指導	9	10	10	10	9												48
	経営管理技術指導	16	15	12	12	16												71
	生産技術指導																	
	フォローアップ指導	10	10	6	6	12												44
	合計	35	35	28	28	37												163

地域	区分	（単位：件）											合計					
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	合計						
全県	総合診断指導	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	10	8			82
	部門診断指導	22	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	13	16			170
	合計	30	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	23	24			252

※経営管理技術指導及び生産技術指導については平成18年度から統一して実施。

※過去のデータは資料編を参照。

(2) 沖縄県畜産経営技術改善指導事業フロー図



3 肉用牛肥育経営安定対策事業

(1) 事業の目的

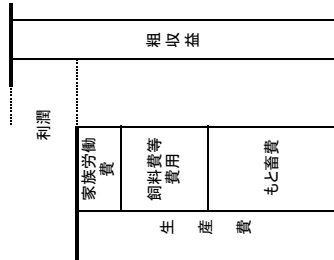
肉用牛肥育経営は、肥育もと牛の導入から肥育牛の出荷まで長時間を要し、かつ生産費に占めるもと牛導入費や購入飼料費などの割合が大きいため、もと牛価格や枝肉価格の相場、飼料価格相場によっては、経営の悪化が懸念されます。これに対応するため、生産者と国で基金の造成を行い、収益性が悪化した場合に補てん金を交付し、肉用牛肥育経営の安定化を図る事業で、県は生産者積立金の一部助成を行っています。

(2) 事業の内容

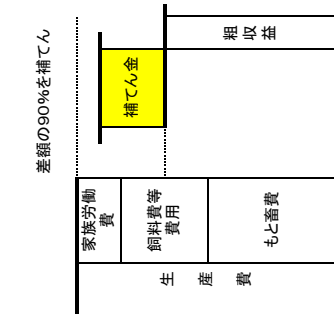
国 生産者で基金を造成し、粗収益(全国平均)が生産費(全国平均)を下回った場合に、その差額の9割を基金から補てんする。県は生産者積立金の一部を負担する。

- (1) 基金造成割合 生産者 1 : 国 3
- (2) 事業実施期間 平成31年4月～令和4年3月まで
- (3) 粗収益と生産費との差額の9割
- (4) 対象品種 肉専用種、交雑種、乳用種
- (5) 対象者 肉用牛肥育経営者

(i) 通常時
(粗収益が生産費以上)



(ii) 収益性悪化時
(粗収益が生産費以下)



(4) 補てん金交付実績(平成24年度～令和2年度)

平成24年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月
交付対象頭数①(頭)	289	244	251	394	238	198
補てん金単価②(円)	7,600	25,000	30,900	25,400	82,400	46,300
交付額①×②(円)	2,272,400	6,100,000	7,755,900	10,007,600	19,611,200	9,167,400
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
290	365	0	220	0	0	2,519
50,100	8,400	0	29,600	0	0	—
14,529,000	3,234,000	0	6,512,000	0	0	79,189,500

平成26年度	6月	7月	8月	合計
交付対象頭数①(頭)	263	236	226	3,849
補てん金単価②(円)	2,900	5,900	24,200	—
交付額①×②(円)	762,700	1,392,400	5,489,200	7,624,300

※平成26年度:6.7および9月に発動

平成29年度	10月	合計
交付対象頭数①(頭)	241	9,041
補てん金単価②(円)	13,500	—
交付額①×②(円)	3,253,500	3,253,500

※平成29年度:10月のみ発動

平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月
交付対象頭数①(頭)	0	0	247	199	264	221
補てん金単価②(円)	0	0	11,400	28,000	7,700	23,500
交付額①×②(円)	0	0	2,815,800	5,572,000	2,032,800	5,193,500

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
214	0	213	0	192	235	1,785
28,800	0	10,900	0	21,414	18,003	—
6,163,200	0	2,321,700	0	4,111,424	4,230,627	32,441,051

令和元年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月
交付対象頭数①(頭)	0	0	0	223	253	232
補てん金単価②(円)	0	0	0	4,858	4,551	66,874
交付額①×②(円)	0	0	0	1,083,334	1,151,403	15,514,768

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
227	250	214	183	189	182	1,853
42,468	35,779	59,509	70,461	57,361	163,577	—
9,640,236	8,944,750	12,734,926	12,894,363	10,841,229	28,771,014	102,576,023

*平成25/27/28年度:肉専用種での補填金の発動なし

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月
交付対象頭数①(頭)	163	158	210	238	209	251
補てん金単価②(円)	170,593	183,380	170,468	150,032	147,811	162,157
交付額①×②(円)	27,806,728	28,974,032	35,798,254	35,707,676	30,892,462	40,701,476

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
320	277	0	183	172	0	2,181
103,805	56,282	0	25,386	28,870	0	—
33,217,560	15,590,162	0	4,645,652	4,965,597	0	258,299,599

*平成25/27/28年度:肉専用種での補填金の発動なし

※令和2年9月以降、国費のみ(4分の3相当額)の支払いとなっているため、交付金単価の4分の3相当額を表示。

(3) 1頭当たりの積立金内訳

	(単位:円)										
	平成22年(*)	平成24年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
国	60,000	39,000	54,000	54,000	30,000	36,000	24,800	12,000	18,000	216,000	15,000
生産者	19,000	12,360	17,100	17,100	9,100	11,200	7,400	3,300	5,500	(71,000)	4,150
県補助	1,000	640	900	900	900	800	800	700	500	(10,000)	850
合計	80,000	52,000	72,000	72,000	40,000	48,000	32,800	16,000	24,000	216,000	20,000

*平成21年7月～平成22年3月の間は、国:44,700円、生産者:13,900円であった。

**平成24年度から肉専用種に加え交雑種と乳用種の積立金単価等に関しては、登録頭数も少ないことから記載を割愛。

*平成28年度から肉専用種については地域算定を実施。

*令和2年度は、生産者負担金の納付猶予(実質免除)のため、生産者負担なし。

4. 畜産関係資金
(1) 畜産関係資金総括表

資金名		用途	経営規模拡大		基礎整備		機械取得		施設の整備				動植物の育成		経営資金		新商品・新技術の研究開発		負債整理		災害等		青年農業者等担い手の育成		その他									
			農地等を借りたい	農地等を買いたい	農地等の小土地改良・造成をしたい	しい排水などの土地改良事業をしたい	換地を伴う庄場整備やかんがいなど	トラクタ・コンバイン等機械器具を取得したい	観光農業施設をつくりたい	農林水産物の加工・流通施設をつくりたい	共同利用施設をつくりたい	公書防止施設をつくりたい	農舎・畜舎・温室等生産施設・環境改善施設をつくりたい	牛・豚・鶏等の購入・育成	果樹・花木の植栽・育成	種苗・肥料・農薬等の購入	新商品・新技術の研究開発又は利用	制度資金以外の負債整理	制度資金の支払い負担軽減	農災により被害を受けた農林漁業経営の再建	行政処分等への対応	社会的又は経済的環境変化への対応	災害復旧に限る（施設復旧に限る）	新たな農薬部門の経営を開始するための研修費用、施設、機械等を購入したい	新規に就農したい	業を始めた	取得並に研究開発費	調査・開拓のため	競争力を強化した	農産物の需要拡大	農産物の加工・流通の調新	農産物の需要拡大	農産物の加工・流通の調新	
農業経営改善関係資金	農業近代化資金	農協系																																
	農業経営基盤強化資金	農協系																																
	(スパーバード資金)	公庫		○																														
	経営体育成強化資金	公庫		○																														
	農業改良資金	公庫		○																														
	農業経営改善促進資金	農協系																																
	(スパーバード資金)	農協系																																
	青年等就農資金	公庫		○																														
農業関係負債整理	農業経営負担軽減支援資金	農協系																																
	経営体育成強化資金	農協系																																
	畜産特別資金	農協系																																
	家畜疾病経営維持資金	農協系																																
	沖縄農林漁業経営改善資金	公庫																																
	おきなわブランド振興資金	公庫																																
	農林漁業施設資金	公庫																																
その他の資金	農業基盤整備資金	公庫																																
	沖縄農林畜産物等起業化支援資金	公庫																																
	中山間地域活性化資金	公庫																																
	特定農産加工資金	公庫																																
農林漁業セーフティネット資金	公庫																																	

※畜産課の所管する資金は畜産特別資金および家畜疾病経営維持資金。
※参考資料：「令和2年度版 農業関係資金のご案内（沖縄農林水産部農政経済発行）」

(2) 資金貸付・認定実績

(単位: 件、千円)

資金名	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
農業経営改善関係資金	農協系 純資金	24	323,031	16	224,589	16	193,039	22	255,573	24	341,330	27	341,156	37	418,673	30	390,426	32	384,190	30	360,100	35	455,284	26	264,000	
	公庫 資金	58	991,925	41	1,615,000	30	550,000	27	352,000	34	1,790,640	33	2,129,930	42	2,301,530	39	1,188,090	52	1,010,190	60	1,085,120	31	576,430	34	595,990	
	公庫 資金	0	0	2	18,000	0	0	0	0	1	16,000	1	16,000	3	5,000	2	7,260	9	142,400	6	33,200	9	49,300	5	323,127	
	公庫 資金	1	7,098	0	0	1	64,000	1	25,000	0	0	2	53,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	公庫 資金																									
農業経営負担軽減資金	農協系 純資金	0	0	1	5,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	32,190	0	0	1	25,290	0	0	
	公庫 資金	2	139,500	1	398,000	0	0	0	1	20,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	321,827	
	農協系 純資金	0	0	22	743,875																					
	農協系 純資金	0	0	0	0	0	0	1	23,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財政 資金	2	2,200	1	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新たな取り組みの就農資金	就農 支援 資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	就農 準備 資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	就農 施設 等資金	7	28,545	3	13,661	4	21,595	6	34,575	2	9,009	2	24,530													
	家畜 飼料 特別 支援 資金	7	334,990																							
	沖繩 農林 漁業 経営 改善 資金	5	95,380																							
その他の資金	公庫 資金	1	250,000			1	6,000	1	3,000	5	67,000	2	50,000	33	837,000	44	901,200	53	1,255,270	40	1,186,100	30	403,000	13	179,200	
	公庫 資金			1	13,000	1	8,000	2	20,000	1	38,000	2	110,000	1	108,000	2	121,000	1	20,000	3	92,300	7	152,800	2	55,900	
	公庫 資金																									
	公庫 資金	22	46,485	6	5,620	6	9,000	4	10,000	3	15,000	1	6,419	1	5,000	2	14,276	0	0	1	589	2	8,081	1	3,900	
	公庫 資金	32	202,700	22	85,900	516	2,513,000	64	359,000	51	661,000	88	920,500	77	283,000	24	114,390	15	67,600	0	246,100	31	380,200	339	4,317,540	

※農業近代資金は利子助成の承認実績、農業経営基盤強化資金(スーパール資金)は認定実績を記載し、それ以外は貸付実績を記載。

(3) 畜産特別支援資金融通事業

○畜産特別資金(大家畜・養豚特別支援資金) (平成30～令和4年度)

【資金の目的】

負債の償還が困難な畜産経営に対し、長期・低利の借換資金等の融通を行うとともに、経営維持及び償還能
 するための経営改善指導支援を継続的に行う。

【資金の内容】

畜産経営に対して長期・低利の借換資金の融通を行う農協等融資機関に対して利子補給および保証基盤の拡
 充を行う。

①経営改善資金

毎年の約定償還額のうち当該年度において償還が困難なものを借り換える(ローリング方式)資金の融通

②経営継承資金

後継者が親等から畜産経営を継承する場合に、必要な範囲で負債を一括して借り換える資金の融通

【保証基盤の拡充】

上記①、②の資金を円滑に融通するため保証基盤の拡充

【貸付対象者】

負債の償還が困難な家畜経営又は養豚経営を営む者

ア 経営改善資金

- ・畜産経営を今後とも長期に継続するとともに経営の改善に積極的に取組む意欲・能力を有すること
- ・作成した「経営改善計画」が、都道府県知事の承認を受けた経営体であること

イ 経営継承資金

- ・経営改善資金の条件アに該当すること
- ・現に畜産経営に従事しているおおむね40歳以下の後継者が、借入れを希望する年度以降において当
 該経営の主たる従事者となることが認められること

【償還期間等】

大家畜特別支援資金

	経営改善資金			経営継承資金
	一般	特認	残高借換	
償還期間	15年以内	25年以内		
うち据置期間	3年以内	5年以内		
貸付利率	0.30%以内			
利子補給率	1.05%以内	1.05%以内	-	1.05%以内

養豚特別支援資金

	経営改善資金			経営継承資金
	一般	特認	残高借換	
償還期間	7年以内	15年以内		
うち据置期間	3年以内	5年以内		
貸付利率	0.30%以内			
利子補給率	1.05%以内	1.05%以内	-	1.05%以内

※貸付利率、利子補給率は令和3年4月末時点。

○家畜疾病経営維持資金 (平成30～令和4年度)

【資金の内容】

BSE(牛海綿状脳症)、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、CFS(豚熱)等の家畜伝染病発生により深刻な影
 響を受けた畜産経営に対し、経営の継続、再開および維持に必要な低利資金を融通する。

【貸付使途】

次に掲げる畜産経営の継続、再開、維持に必要な直接的営農経費で、既往負債の借換えは除く
 飼肥料費、家畜の購入費、畜産経営に用する器具及び消耗品等購入費、雇用労働費
 その他の畜産経営の継続、再開又は維持に必要な経費

	経営再開資金	経営継続資金
貸付限度額	個人:2,000万円 法人:8,000万円	(1頭当たり) 乳用牛13万円 肥育牛13万円、繁殖用雌牛65千円 肥育豚13千円 繁殖豚26千円 繁殖用めん羊及び山羊13千円 (100羽当たり) 家きん52千円
償還期限	7年以内	
うち据置期間	3年以内	
貸付利率	0.75%以内	

※貸付利率は令和3年8月末時点。

5.リース事業による畜産経営対策

(1) 畜産経営関係リース事業の経緯(環境対策関係は除く)

事業名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年	令和2年
畜産近代化リース事業 (補助なし)																			
食肉販売等合理化施設整備リース事業 (補助なし)																			
畜産経営生産性向上支援リース事業 (1/3補助付き)																			
自給飼料生産性向上支援リース事業 (1/3補助付き)																			
畜産自給力強化緊急支援事業 (1/3補助付き)																			
畜産経営力向上緊急支援リース事業 (1/3補助付き、1/2補助付き)																			
畜産収益力向上緊急支援リース事業 (1/3補助付き、1/2補助付き)																			

○ 畜産近代化リース事業(補助無しリース) 昭和50年度～

畜産農家等が利用する飼料生産利用施設、家畜きん飼養管理施設や農協・食肉センター等が利用する家畜畜産物流通施設等を貸付

○ 食肉販売合理化施設整備リース事業(補助なしリース) 昭和57年度～

食肉事業者等が利用する調製・保管機械、と畜処理用機械、汚水処理機械等を貸付

○ 畜産経営生産性向上支援リース事業(1/3補助付きリース) 平成20年度～平成22年度

畜産経営の生産性向上を図ろうとする者に対して、生産効率向上に資する機械等、労働力軽減に資する機械等、飼料費低減等に資する機械等を貸付

○ 自給飼料生産性向上支援リース事業(1/3補助付きリース) 平成20年度

自給飼料の生産効率向上を図ろうとする畜産経営に対して、自給飼料の生産効率の向上に資する機械等を貸付

○ 畜産自給力強化緊急支援事業(1/3補助付きリース) 平成21年度

畜産経営の生産性向上、生乳・鶏卵の衛生対策、飼料生産受託組織等の経営の高度化及び畜産経営の排水対策に資する機械を貸付

○ 畜産経営力向上緊急支援リース事業 平成24年度～平成25年度

畜産経営における生産性や飼料自給率の向上に必要な機械や配合飼料工場における飼料原料の多角化に必要な機械を貸付(1/3補助付き)

○ 畜産収益力向上緊急支援リース事業 平成25年度～平成26年度

飼料用米等の利用拡大による飼料自給率の向上、生産性の向上、畜産物への付加価値向上、労働力の軽減を図るために必要な機械を貸付(1/3補助付き)

○ 飼料生産受託組織等の経営の高度化に必要な機械を貸付(1/2補助付き)

(2) 畜産近代化リーナス事業実績表

(単位:千円)

年度	自給飼料生産利用機械施設		生乳生産合理化施設						中小家畜管理機械施設		食肉食鶏処理流通施設		鶏卵処理流通施設		その他		合計			
	件数	金額	①搾乳施設 件数	金額	②生乳冷却貯蔵施設 件数	金額	③生乳検査機械 件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
51					11	10,505										11	10,505			
52					28	26,558										28	26,558			
53					38	40,554										38	40,554			
54			10	18,816	11	12,653										21	31,469			
55			6	16,041	16	18,106										22	34,147			
56			3	6,844	2	3,220								1	3,600	7	18,364			
57			5	9,978	2	4,688										7	14,666			
58			3	6,669	1	2,456									5	17,714	9	26,839		
59			1	2,122												1	2,122			
60					3	5,447										3	5,447			
61	2	7,483	1	2,200												3	9,683			
62	1	6,500			1	1,703										2	8,203			
63	2	3,230	2	9,764	5	13,090										9	26,084			
平元	2	12,762	4	16,604	2	5,850								3	11,560	11	46,776			
2	8	19,033	2	10,066	3	5,974	1	12,494						12	36,223	28	91,210			
3	2	12,932			3	11,505								11	18,886	18	54,898			
4	3	7,534	3	10,325	5	18,014								9	9,059	20	44,932			
5	1	4,909			3	10,365								12	29,860	16	45,134			
6	1	927	1	4,377	3	9,579								15	38,896	21	57,279			
7	8	27,272	2	8,436	2	7,355								10	55,311	25	107,747			
8	3	8,858	1	4,501	3	11,062								37	62,542	44	86,963			
9	7	11,444	1	4,127	3	12,897								2	13,251	13	41,719			
10	8	18,321	4	26,460	3	13,931								1	2,604	17	68,386			
11	6	13,835	1	3,884	1	3,454										8	21,173			
12	8	14,690	2	8,663	2	7,476							1	1,596	18	114,450	31	146,875		
13	4	11,023	2	9,072	3	11,739								1	18,375	10	50,209			
14			1	3,507										3	5,294	5	10,551			
15	1	422			2	8,824								8	86,596	11	95,842			
16	2	14,216	3	12,388	2	9,240								3	47,819	12	167,535			
17			1	3,026										9	84,114	14	99,074			
18	1	4,151	1	3,948	1	4,620								4	67,702	9	87,403			
19	4	14,933												5	83,685	10	103,333			
20	2	4,694	1	3,990										3	56,636	9	73,405			
21	5	8,598	1	3,780										3	16,443	10	30,243			
22	5	8,230												8	48,225	15	61,166			
23	5	24,071												3	5,202	9	31,373			

年度	自給飼料生産利用機械施設		生乳生産合理化施設						中小家畜管理機械施設		食肉食鶏処理流通施設		鶏卵処理流通施設		その他		合計		
	件数	金額	①搾乳施設 件数	金額	②生乳冷却貯蔵施設 件数	金額	③生乳検査機械 件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
24	2	9,590							5	32,772	2	10,511	1	6,400			10	59,273	
25	4	16,391							6	23,830	2	12,832	1	1,260	1	399	14	54,712	
26	2	11,068							2	6,276	2	18,885	1	1,909			7	38,138	
27	1	1,361		540	1	540			8	52,878	1	13,975					11	68,754	
28	2	6,199		859	1	859			2	6,062						2	2,865	7	15,985
29	3	27,051							4	26,556							7	53,607	
30	2	5,202	1	551					10	78,203					1	4,860	14	88,816	
令和元				1,925	1	1,925			6	31,053					1	4,450	8	37,428	
2	2	10,631		9,350	2	9,350			7	19,439					1	4,070	12	43,490	
合計	109	347,561	63	210,139	164	303,539	1	12,494	95	696,696	155	664,050	10	44,162	20	59,429	617	2,338,069	

6. 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

「総合的なTPP等関連政策大綱」および「農業競争力強化プログラム」等を踏まえ、本県においても、畜産・酪農の体質強化を図るため、地域の畜産関係者が有機的に連携し、畜産クラスターの仕組みを活用することで、地域一体となり収益性を向上させる必要がある。本事業では畜産・酪農の収益力の強化を進めるため、機械導入、施設整備等の支援を行う。

(1)施設整備事業

事業主体名	実施年度	市町村名	畜種	事業概要	事業費	国県補助金
八重山地区畜産クラスター協議会	H28～H29	竹富町	肉用牛	繁殖雌牛用牛舎1棟	11,070 千円	3,982 千円
八重山地区畜産クラスター協議会	H28～H29	石垣市	肉用牛	繁殖雌牛用牛舎1棟	10,022 千円	4,640 千円
宮古地区畜産振興対策協議会	H28～H29	宮古島市	肉用牛	繁殖雌牛用牛舎1棟	10,480 千円	4,108 千円
宮古地区畜産振興対策協議会	H28～H29	宮古島市	肉用牛	繁殖雌牛用牛舎1棟 家畜の導入1頭	11,390 千円	4,283 千円
宮古地区畜産振興対策協議会	H28～H29	宮古島市	肉用牛	繁殖雌牛用牛舎1棟 家畜の導入3頭	13,376 千円	4,633 千円
宮古地区畜産振興対策協議会	H28～H29	宮古島市	肉用牛	繁殖雌牛用牛舎1棟 家畜の導入3頭	14,268 千円	4,633 千円
宮古地区畜産振興対策協議会	H28～H29	宮古島市	肉用牛	繁殖雌牛用牛舎1棟	8,298 千円	2,805 千円
沖縄県北部地区肉用牛振興対策協議会	H28～H29	本部町	肉用牛	繁殖雌牛用牛舎1棟	20,412 千円	11,810 千円
沖縄県養豚生産振興協議会	H28～H29	国頭村	豚	豚舎3棟補改修 浄化処理施設1ヶ所	45,489 千円	21,060 千円
沖縄県ブロイラー生産振興協議会	H28～H29	大宜味村	ブロイラー	鶏舎5棟 堆肥舎1棟	256,986 千円	94,406 千円
沖縄県北部地区肉用牛振興対策協議会	H30	本部町	肉用牛	繁殖雌牛用牛舎1棟	30,564 千円	16,980 千円
沖縄県酪農生産推進協議会	R1	南城市	乳用牛	乳用牛舎1棟 堆肥舎1棟	98,340 千円	58,040 千円
沖縄県北部地区肉用牛振興対策協議会	R1	本部町	肉用牛	肥育牛用牛舎1棟	68,200 千円	30,241 千円
八重山地区畜産クラスター協議会	R1	竹富町	肉用牛	繁殖雌牛用牛舎1棟	12,155 千円	5,525 千円
沖縄県北部地区肉用牛振興対策協議会	R1～R2	国頭村	肉用牛	繁殖雌牛用牛舎1棟 堆肥舎1棟	47,742 千円	21,001 千円

(2) 機械導入事業

畜種	協議会名	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
		件数	事業費 (補助金)	件数	事業費 (補助金)	件数	事業費 (補助金)	件数	事業費 (補助金)	件数	事業費 (補助金)
肉用牛	沖縄県北部地区肉用牛振興対策協議会	0	0	14	49,245 (22,799)	9	33,722 (15,612)	24	62,881 (28,710)	13	45,705 (20,637)
	中部地区畜産クラスター協議会	0	0	12	24,561 (11,371)	4	15,012 (6,950)	1	4,839 (2,240)	10	24,390 (11,087)
	南部地区肉用牛振興対策協議会	0	0	13	46,197 (21,388)	4	12,334 (5,710)	12	35,734 (16,122)	4	34,229 (15,185)
	伊江地区肉用牛振興対策協議会	0	0	0	0 (0)	4	10,620 (4,917)	2	7,300 (3,350)	1	1,386 (630)
	宮古地区畜産振興対策協議会	0	0	6	19,053 (8,821)	5	13,668 (6,328)	1	485 (221)	10	16,023 (7,283)
	八重山地区畜産クラスター協議会	0	0	28	122,274 (56,608)	4	26,273 (12,164)	10	24,477 (11,478)	10	35,188 (15,995)
	久米島畜産クラスター協議会	1	1,521 (704)	0	0 (0)	0	0 (0)	0	0 (0)	4	7,836 (3,562)
	沖縄県酪農生産推進協議会	4	36,774 (17,025)	4	13,840 (6,408)	0	0 (0)	4	25,480 (11,700)	0	0 (0)
	沖縄県養豚生産振興協議会	1	2,646 (1,225)	37	160,115 (74,127)	0	0 (0)	0	0 (0)	0	0 (0)
	養豚繁殖技術向上クラスター協議会	0	0	5	24,745 (11,456)	2	508 (235)	7	12,427 (5,753)	1	5,665 (2,575)
養豚	琉球養豚生産振興協議会	0	0	0	0 (0)	1	2,262 (1,047)	0	0 (0)	3	22,198 (10,090)
	養豚生産技術向上クラスター協議会	0	0	2	3,402 (1,575)	1	421 (195)	0	0 (0)	1	4,329 (1,968)
採卵鶏	琉球協同養豚生産振興協議会	0	0	0	0 (0)	2	6,480 (3,000)	2	3,392 (1,570)	6	13,993 (6,361)
	JAおきなわ採卵鶏クラスター協議会	0	0	0	0 (0)	3	14,323 (6,631)	1	9,131 (4,228)	3	49,060 (22,300)
	沖縄県採卵鶏生産振興協議会	0	0	3	9,775 (4,525)	1	4,802 (2,223)	0	0 (0)	0	0 (0)
	琉球採卵鶏生産振興協議会	0	0	0	0 (0)	0	0 (0)	0	0 (0)	5	54,230 (24,650)
ブロイラー	沖縄県ブロイラー生産振興協議会	1	4,428 (2,050)	2	8,878 (4,110)	4	10,759 (4,981)	2	17,792 (8,237)	1	440 (200)